

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月1日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日
売上高	(千円)	4,188,300	4,095,312	10,387,692
経常利益又は経常損失( )	(千円)	20,985	1,753	18,446
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	7,652	24,373	78,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,450	28,834	77,396
純資産額	(千円)	2,045,634	2,388,471	1,947,238
総資産額	(千円)	4,273,000	7,911,292	4,101,656
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額( )	(円)	2.10	5.59	21.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.9	30.2	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,997	144,485	66,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,566	549,661	24,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,788	62,153	100,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	675,752	1,366,121	734,128

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 8月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.07	1.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期は決算期変更により、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第41期第2四半期連結累計期間と第42期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結会計期間と第42期第2四半期連結会計期間とは対象期間が異なっております。
6. 平成24年12月21日を効力発生日とする株式会社青雲クラウンの完全子会社化に伴う株式交換を行っております。なお、同社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、同社の業績は、四半期連結損益計算書には含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(サプライ事業)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社青雲クラウンは株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社青雲クラウンが当社の完全子会社になったことにより、当第2四半期連結会計期間よりSBMソリューション株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比は記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年8月21日～平成25年2月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しが見られる中、平成24年12月の政権交代に伴う自由民主党新政権による経済政策(いわゆるアベノミクス)が円安株高の流れを引き起こしたことで、本格的な景気回復に対する期待感が高まっております。

しかしながら、海外では欧州債務危機の再燃懸念、また国内に目を向ければ依然として高い水準にある失業率、将来の消費税増税の心理的影響等が、足元の個人消費に微妙な影を落としており、引き続き先行き不透明な状態で推移しました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業における節約志向が恒常化しているため、リサイクルトナーなどの消耗品の受注競争はますます激化し、引き続き厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高は4,095,312千円となりました。営業損失は2,615千円、経常損失は1,753千円となりましたが、株式会社青雲クラウンの子会社化に伴う負ののれん発生益26,297千円により、四半期純利益は24,373千円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパケットナー)は、引き続き企業の消耗品使用量の節約や経費削減を目的とするプリンター集約化並びに大手メーカーの複合機化戦略の影響を受けました。

OAサプライ商品は、インクカートリッジ関連及びPPC用紙、インクリボンの売上高が順調に推移したものの商品群全体の売上高は低迷しました。

その他商品においては、一般事務用品の売上高が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は3,974,780千円、セグメント損失(経常損失)は21,746千円となりました。

### (ソリューション事業)

引き続きクラウドの需要に支えられクラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」シリーズの売上高は堅調に推移したものの、構築サービスにおける前年同時期の震災後の一時的な需要増に対する反動や、単価の高い専用サーバサービスからクラウド型サービスへの契約変更に伴い、既存サービスの売上高が減少したこと等の影響により、売上高は低迷しました。

これらの結果、売上高は120,532千円、セグメント利益(経常利益)は19,992千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社青雲クラウンの子会社化に伴い前連結会計年度末に比べ3,809,635千円増加し、7,911,292千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,040,923千円増加し、5,361,359千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化等により現金及び預金が925,004千円、受取手形及び売掛金が1,609,881千円、商品及び製品が444,675千円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ768,711千円増加し、2,549,933千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化等により有形固定資産が379,323千円、無形固定資産が58,602千円、投資その他の資産が330,785千円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,892,900千円増加し、4,919,928千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化等により支払手形及び買掛金が1,954,935千円、短期借入金が821,080千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ475,501千円増加し、602,892千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化等により長期借入金が315,666千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ441,233千円増加し、2,388,471千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化に伴い新株発行費用として資本剰余金が448,800千円増加したこと、自己株式を25,489千円取得したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ631,993千円増加し、1,366,121千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、144,485千円(前第2四半期連結累計期間は12,997千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益24,283千円、仕入債務の増加額101,657千円、たな卸資産の減少額49,268千円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額58,978千円、負ののれん発生益26,297千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、549,661千円(前第2四半期連結累計期間は4,566千円の使用)となりました。収入の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入563,380千円、保険積立金の解約による収入26,862千円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,034千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62,153千円(前第2四半期連結累計期間は31,788千円の使用)となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得による支出25,086千円、短期借入金の減少額18,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10,278千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,875,000	5,875,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,875,000	5,875,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日	2,200	5,875		294,675	448,800	708,475

(注) 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	14.81
青山英生	名古屋市昭和区	760	12.95
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 13 - 27	440	7.49
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	6.81
川島和之	岐阜県岐阜市	229	3.90
伊藤主計	名古屋市守山区	222	3.79
青山正幸	名古屋市昭和区	183	3.11
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.89
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉2 - 3 - 3	152	2.60
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.21
計		3,558	60.57

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
 2. 平成24年12月21日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、平成24年12月21日付で当社の主要株主に異動があり、名古屋中小企業投資育成株式会社は主要株主ではなくなり、青山英生氏が主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式152,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,721,500	57,215	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,875,000		
総株主の議決権		57,215	

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	152,800		152,800	2.60
計		152,800		152,800	2.60

(注) 当第2四半期会計期間において、平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得により、合計115,100株の自己株式が増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会の決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成23年8月21日から平成23年11月20日、前第2四半期連結累計期間は平成23年5月21日から平成23年11月20日、当第2四半期連結会計期間は平成24年11月21日から平成25年2月20日、当第2四半期連結累計期間は平成24年8月21日から平成25年2月20日までとなっております。また、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	873,625	1,798,629
受取手形及び売掛金	1,153,707	2,763,589
有価証券	20,984	20,991
商品及び製品	127,357	572,033
仕掛品	3,400	2,864
原材料及び貯蔵品	88,149	69,657
その他	55,507	136,011
貸倒引当金	2,298	2,418
流動資産合計	2,320,435	5,361,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	863,977	1,176,600
その他(純額)	390,468	457,169
有形固定資産合計	1,254,446	1,633,769
無形固定資産		
その他	91,187	149,790
無形固定資産合計	91,187	149,790
投資その他の資産		
その他	438,078	769,884
貸倒引当金	2,491	3,510
投資その他の資産合計	435,587	766,373
固定資産合計	1,781,221	2,549,933
資産合計	4,101,656	7,911,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,354	2,727,289
短期借入金	963,772	1,784,852
未払法人税等	2,117	10,635
賞与引当金	32,413	36,399
その他	256,370	360,752
流動負債合計	2,027,027	4,919,928
固定負債		
長期借入金	9,216	324,882
役員退職慰労引当金	69,247	129,301
その他	48,927	148,708
固定負債合計	127,390	602,892
負債合計	2,154,418	5,522,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	708,475
利益剰余金	1,412,486	1,425,948
自己株式	20,929	46,419
株主資本合計	1,945,907	2,382,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	5,792
その他の包括利益累計額合計	1,331	5,792
純資産合計	1,947,238	2,388,471
負債純資産合計	4,101,656	7,911,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
売上高	4,188,300	4,095,312
売上原価	3,107,841	3,078,661
売上総利益	1,080,459	1,016,651
販売費及び一般管理費	1,058,647	1,019,267
営業利益又は営業損失( )	21,811	2,615
営業外収益		
受取利息	113	87
受取配当金	631	522
受取家賃	1,853	3,499
受取手数料	478	310
その他	3,645	2,752
営業外収益合計	6,721	7,172
営業外費用		
支払利息	5,304	5,177
その他	2,243	1,132
営業外費用合計	7,547	6,310
経常利益又は経常損失( )	20,985	1,753
特別利益		
負ののれん発生益	-	26,297
特別利益合計	-	26,297
特別損失		
投資有価証券評価損	1,025	260
特別損失合計	1,025	260
税金等調整前四半期純利益	19,960	24,283
法人税、住民税及び事業税	11,650	6,987
法人税等調整額	657	7,077
法人税等合計	12,307	90
少数株主損益調整前四半期純利益	7,652	24,373
四半期純利益	7,652	24,373

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,652	24,373
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,202	4,460
その他の包括利益合計	1,202	4,460
四半期包括利益	6,450	28,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,450	28,834
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,960	24,283
減価償却費	51,033	43,196
のれん償却額	515	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	926	398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,877	5,423
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,985
受取利息及び受取配当金	744	610
支払利息	5,304	5,177
負ののれん発生益	-	26,297
保険解約損益(は益)	-	660
投資有価証券評価損益(は益)	1,025	260
売上債権の増減額(は増加)	65,865	58,978
たな卸資産の増減額(は増加)	36,478	49,268
仕入債務の増減額(は減少)	39,662	101,657
その他	4,798	14,442
小計	16,419	150,699
利息及び配当金の受取額	744	610
利息の支払額	5,305	5,179
法人税等の支払額	24,855	1,644
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,997</b>	<b>144,485</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	67,838	69,021
定期預金の払戻による収入	92,015	66,010
有価証券の取得による支出	8	7
有形固定資産の取得による支出	4,922	15,034
有形固定資産の売却による収入	429	-
無形固定資産の取得による支出	14,353	11,647
投資有価証券の取得による支出	1,323	1,338
投資有価証券の売却による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	563,380
差入保証金の差入による支出	2,009	117
差入保証金の回収による収入	2,706	420
保険積立金の積立による支出	7,295	7,570
保険積立金の解約による収入	-	26,862
長期前払費用の取得による支出	1,965	2,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,566</b>	<b>549,661</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	18,000
長期借入金の返済による支出	2,886	2,886
リース債務の返済による支出	3,571	5,296
自己株式の取得による支出	-	25,086
配当金の支払額	25,331	10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,788	62,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,352	631,993
現金及び現金同等物の期首残高	725,105	734,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,752	1,366,121

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社青雲クラウンは株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社青雲クラウンが当社の完全子会社になったことにより、当第2四半期連結会計期間よりSBMソリューション株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 314,168千円	給与手当 317,441千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,877千円	賞与引当金繰入額 24,960千円
貸倒引当金繰入額 1,702千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,564千円
	貸倒引当金繰入額 623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 826,445千円	現金及び預金 1,798,629千円
預入期間が3か月超の定期預金 150,692千円	預入期間が3か月超の定期預金 432,508千円
現金及び現金同等物 675,752千円	現金及び現金同等物 1,366,121千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460	7	平成23年5月20日	平成23年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549	4	平成23年11月20日	平成24年2月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月21日至平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	10,911	3	平成24年8月20日	平成24年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	17,166	3	平成25年2月20日	平成25年5月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月21日付で当社を完全親会社とし、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、発行済株式数が2,200,000株増加するとともに、資本剰余金が448,800千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,052,082	136,218	4,188,300		4,188,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高		351	351	351	
計	4,052,082	136,570	4,188,652	351	4,188,300
セグメント利益	8,107	12,877	20,985		20,985

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,974,780	120,532	4,095,312		4,095,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高		211	211	211	
計	3,974,780	120,744	4,095,524	211	4,095,312
セグメント利益又は セグメント損失( )	21,746	19,992	1,753		1,753

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「サプライ事業」セグメントにおいて、当社が平成24年12月21日に株式会社青雲クラウンを完全子会社化したため、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益26,297千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント損失には含まれておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年8月20日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	873,625	873,625	
(2) 受取手形及び売掛金	1,153,707	1,153,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,641	69,641	
(4) 支払手形及び買掛金	772,354	772,354	
(5) 短期借入金	963,772	963,772	
(6) 長期借入金	9,216	9,156	59

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月20日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,798,629	1,798,629	
(2) 受取手形及び売掛金	2,763,589	2,763,589	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	245,651	245,651	
(4) 支払手形及び買掛金	2,727,289	2,727,289	
(5) 短期借入金	1,784,852	1,784,852	
(6) 長期借入金	324,882	325,244	362

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年8月20日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	46,784	48,656	1,872

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月20日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	190,864	224,659	33,795

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社青雲クラウン

事業の内容 文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売

企業結合を行った主な理由

青雲クラウンは、創業137年の歴史を有し、文具事務用品及び事務機器の卸を主な業務としております。永年の信頼関係を基盤に、有力文具店・事務機店との販路は確立されており、またクラウングループの一員として文具事務機関係の仕入先とも良好な関係が構築されております。

当社と青雲クラウンとは、これまで販売提携契約を締結し、「ケイティケイ はっするネット」のロジスティクス戦略を推進する上で、物流面では青雲クラウンの運用する物流システムと連携、また商品の仕入においては青雲クラウンの取引するメーカーとの太いパイプを活かした幅広い調達力を活用するなど、両社の強みを補完し合う協業関係にありました。

このような中、株式交換の手法を用いて両社の経営統合を行うことにより、お客様のニーズに対し、より的確でスピーディーにお応えできる体制が構築可能となり、当社が標榜する「トータルビジネスサポート」の実現に向けてさらに前進できるものと判断いたしました。

企業結合日

平成24年12月21日 (みなし取得日 平成24年12月20日)

企業結合の法的形式

当社を親会社とし、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成24年12月20日であり、連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	448,800千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,000千円
取得原価		453,800千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社青雲クラウンの普通株式1株に対して、ケイティケイ株式会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関として東海東京証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

2,200,000株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

26,297千円

発生原因

株式会社青雲クラウンの純資産の時価が取得原価を上回ったためであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 2 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円10銭	5 円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	7,652	24,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	7,652	24,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,637,285	4,357,277

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成24年 8 月21日から平成25年 8 月20日まで)中間配当については、平成25年 3 月29日開催の取締役会において、平成25年 2 月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 17,166千円      |
| (2) 1 株当たりの金額          | 3 円           |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年 5 月 7 日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月1日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成24年8月21日から平成25年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。